

税務調査と質問検査権の法知識 Q&A

税理士 安部 和彦著

2011年2月発行

清文社 定価 2,625 円(税込)

平成 23 年度税制改正大綱（「納税環境整備」）を反映した最新版！

税務調査の現場でよく起こりがちなトラブルや疑問などについて、その法的根拠や妥当性をあますところなく解説！



<目次>

第1章 税務調査の基礎知識

1. 税務調査の実態
2. なぜ税務調査は行われるのか
3. 任意調査と強制調査の相違点
4. 税務調査の類型
5. 国際課税と税務調査
6. 税務調査の周辺

第2章 質問検査権の基礎知識

1. 質問検査権の法的根拠
2. 受忍義務と憲法第38条
3. 質問検査権と事前調査
4. 任意調査と手続保障
5. 検査の対象物件
6. 反面調査の必要性
7. 質問検査権の国際比較
8. 国税犯則取締法に基づく質問検査権

9. 税務調査と「納税者との合意」論

第3章 調査の各場面における事例研究

1. 税務調査に対する納税者の心構え
2. 税務調査に問題がある場合の対処方法
3. 税務調査における税理士の役割
4. 具体例でみる質問検査権の法的問題
5. 国際取引と税務調査

資料 平成 23 年度税制改正大綱（抜粋）